日興FWS・Jリートインデックス

【運用報告書（全体版）】

（2025年８月１日から2026年７月31日まで）

第 5 期

決算日 2026年７月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2021年８月３日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **Ｊリート・インデックス・マザーファンド** 日本のリート等
当ファンドの運用方法	■主として日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。
組入制限	**当ファンド** ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 **Ｊリート・インデックス・マザーファンド** ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年１回（原則として毎年７月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（ベンチマーク）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）		ＲＥＩＴ指数先物比率（買建−売建）	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
（設定日）	円	円	％		％	％	％	百万円
2021年８月３日	10,000	−	−	4,740.13	−	−	−	1
１期（2022年８月１日）	9,752	0	△ 2.5	4,660.43	△ 1.7	0.4	98.8	660
２期（2023年７月31日）	9,355	0	△ 4.1	4,472.88	△ 4.0	0.3	98.8	1,468
３期（2024年７月31日）	8,972	0	△ 4.1	4,290.75	△ 4.1	0.2	98.7	2,794
４期（2025年７月31日）	10,162	0	13.3	4,868.04	13.5	0.1	98.9	4,632
５期（2026年７月31日）	10,604	0	4.3	5,083.42	4.4	0.8	98.2	5,842

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※配当込み東証ＲＥＩＴ指数（「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」ということがあります。）の指数値および東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出もしくは公表の停止または東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値および東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではありません。ＪＰＸは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。ＪＰＸは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、ＪＰＸは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（ベンチマーク）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）		ＲＥＩＴ指数先物比率（買建－売建）	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	％		％	％	％
2025年７月31日	10,162	－	4,868.04	－	0.1	98.9
８月末	10,556	3.9	5,058.84	3.9	0.1	98.4
９月末	10,591	4.2	5,076.28	4.3	0.1	98.7
10月末	10,844	6.7	5,199.57	6.8	0.1	98.9
11月末	11,210	10.3	5,377.31	10.5	0.1	99.0
12月末	11,212	10.3	5,378.09	10.5	0.1	96.8
2026年１月末	11,066	8.9	5,305.81	9.0	0.1	98.8
２月末	11,259	10.8	5,400.52	10.9	0.1	100.3
３月末	10,439	2.7	5,002.08	2.8	0.1	97.2
４月末	10,648	4.8	5,103.88	4.8	0.7	98.2
５月末	10,283	1.2	4,927.93	1.2	0.9	98.4
６月末	10,297	1.3	4,935.71	1.4	0.9	98.5
（期末）						
2026年７月31日	10,604	4.3	5,083.42	4.4	0.8	98.2

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年８月１日から2026年７月31日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	10,162円
期　末	10,604円 （既払分配金0円（税引前））
騰 落 率	＋4.3% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドのベンチマークは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

※配当込み東証ＲＥＩＴ指数（「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」ということがあります。）の指数値および東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出もしくは公表の停止または東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値および東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売

されるものではありません。ＪＰＸは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。ＪＰＸは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、ＪＰＸは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

基準価額の主な変動要因(2025年８月１日から2026年７月31日まで)

マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託(ＲＥＩＴ)に投資することにより、東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

●不動産市況の改善、賃料成長期待や投資主還元の強化
●中東情勢の緊張緩和と原油価格の下落で長期金利の上昇が落ち着いたこと

下落要因

●高市政権の積極財政方針への警戒による長期金利の上昇
●中東情勢の緊迫化を背景としたリスク回避や原油高

投資環境について（2025年８月１日から2026年７月31日まで）

Ｊリート市場は、上昇しました。

期初から11月末にかけ、金利の安定や不動産市況の改善、オフィス賃料の増額期待から上昇基調が続きました。12月前半は日銀の利上げ姿勢明確化で金利上昇が進み下落しましたが、12月後半以降は賃料成長期待や投資主還元の強化により上昇しました。

2026年１月中旬には衆議院の解散表明や消費税減税議論を受けた財政拡大懸念から金利上昇が加速し、下落に転じました。２月上旬の衆議院選挙で自民党が圧勝すると、高市政権の積極財政方針への警戒による金利上昇から一進一退で推移しました。

その後、中東情勢の緊迫化を背景としたリスク回避の動きがＪリート市場にも波及し、とりわけ３月後半は軟調に推移しました。４月前半は米・イラン一時停戦による緊張緩和期待から反発する場面もみられましたが、ホルムズ海峡の再封鎖や原油高、長期金利の上昇基調に押される展開となりました。

期末は日銀が利上げを決定するも波乱なく、中東情勢の緊張緩和と原油価格の下落で長期金利の急上昇が一服し、底堅い動きとなりました。長期金利は高止まりで推移しましたが、Ｊリート市場の底打ち、反転上昇の動きが継続しました。

ポートフォリオについて（2025年８月１日から2026年７月31日まで）

当ファンド

「Ｊリート・インデックス・マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

Ｊリート・インデックス・マザーファンド

●リート組入比率

東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、東証ＲＥＩＴ指数先物を含めたリートの実質組入比率を高位に保ちました。

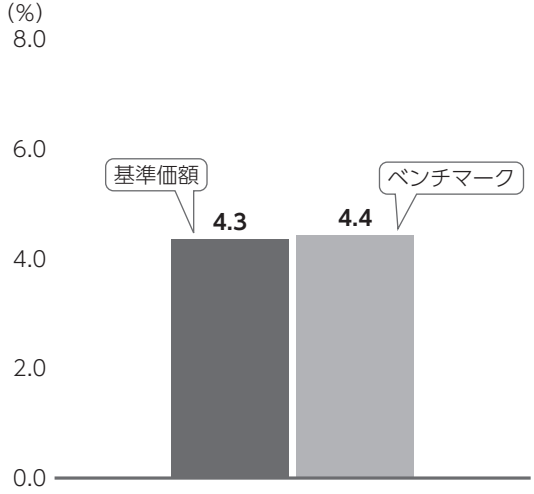
●ポートフォリオの特性

主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

推定トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離）が拡大する場合は、リバランス（投資配分比率の調整）を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。

ベンチマークとの差異について（2025年８月１日から2026年７月31日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）をベンチマークとしています。
記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は＋4.3％（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率＋4.4％を0.1％下方乖離しました。

下方乖離要因

●信託報酬等のコスト負担が日々生じたこと

分配金について（2025年８月１日から2026年７月31日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第５期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,059

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「Ｊリート・インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

Ｊリート・インデックス・マザーファンド

引き続き、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、東証ＲＥＩＴ指数先物を含めたリートの実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

3 お知らせ

約款変更について

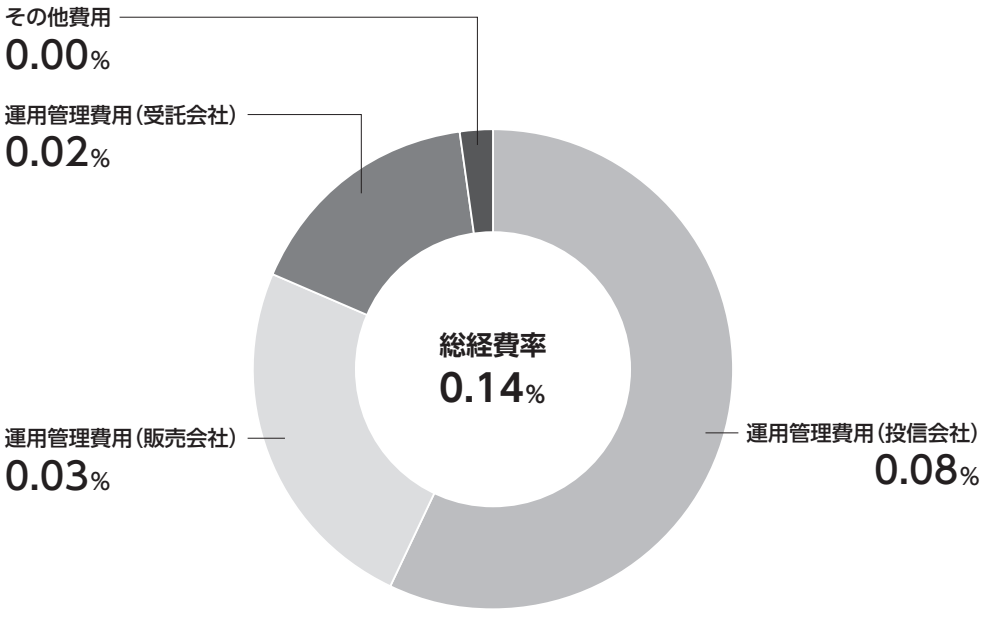
●「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）
●信託報酬率および委託会社の配分を引き下げることに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月28日）

１万口当たりの費用明細（2025年８月１日から2026年７月31日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	14円	0.132%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は10,750円です。
（投　信　会　社）	(8)	(0.077)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販　売　会　社）	(4)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.035	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(4)	(0.034)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(－)	(－)	
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ　の　他）	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合　　計	18	0.170	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第２位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(１口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.14%です。

当期中の売買及び取引の状況（2025年８月１日から2026年７月31日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
Ｊリート・インデックス・マザーファンド	516,948	1,567,935	186,035	568,186

利害関係人との取引状況等（2025年８月１日から2026年７月31日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

日興ＦＷＳ・Ｊリートインデックス

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Ｊリート・インデックス・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	15,931	1,591	10.0	5,946	186	3.1

※平均保有割合　16.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Ｊリート・インデックス・マザーファンド

種類	買付額
	百万円
投資信託証券	66

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日興ＦＷＳ・Ｊリートインデックス

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	1,820千円
(b) うち利害関係人への支払額	220千円
(c) (b)／(a)	12.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年８月１日から2026年７月31日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2026年７月31日現在）

親投資信託残高

種類	期首（前期末）	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
Ｊリート・インデックス・マザーファンド	1,603,865	1,934,778	5,846,514

※Ｊリート・インデックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は11,544,016,250口です。

投資信託財産の構成

（2026年７月31日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
Ｊリート・インデックス・マザーファンド	5,846,514	99.9
コール・ローン等、その他	4,833	0.1
投資信託財産総額	5,851,348	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年７月31日現在）

項目	期末
(A) 資産	5,851,348,469円
コール・ローン等	4,833,946
Ｊリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	5,846,514,523
(B) 負債	8,429,430
未払解約金	4,774,067
未払信託報酬	3,567,977
その他未払費用	87,386
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	5,842,919,039
元本	5,510,209,240
次期繰越損益金	332,709,799
(D) 受益権総口数	5,510,209,240口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,604円

※当期における期首元本額4,558,744,778円、期中追加設定元本額1,732,837,326円、期中一部解約元本額781,372,864円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2025年８月１日　至2026年７月31日）

項目	当期
(A) 配当等収益	22,916円
受取利息	22,916
(B) 有価証券売買損益	171,102,143
売買益	213,236,703
売買損	△ 42,134,560
(C) 信託報酬等	△ 7,244,355
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	163,880,704
(E) 前期繰越損益金	381,672,383
(F) 追加信託差損益金	△212,843,288
(配当等相当額)	(507,447,475)
(売買損益相当額)	(△720,290,763)
(G) 合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	332,709,799
次期繰越損益金(Ｇ)	332,709,799
追加信託差損益金	△212,843,288
(配当等相当額)	(513,068,690)
(売買損益相当額)	(△725,911,978)
分配準備積立金	621,696,731
繰越損益金	△ 76,143,644

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	240,024,348円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	513,068,690
(d) 分配準備積立金	381,672,383
(e) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	1,134,765,421
１万口当たり当期分配対象額	2,059.39
(f) 分配金	0
１万口当たり分配金	0

分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税引前）	当期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

Jリート・インデックス・マザーファンド

第42期（2025年８月26日から2026年２月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年６月21日）
運用方針	・日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。 ・東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		（ベンチマーク）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）		ＲＥＩＴ指数先物比率（買建－売建）	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	％		％	％	％	百万円
38期（2024年２月26日）	24,929	△ 6.2	4,199.08	△ 6.4	0.3	99.9	13,425
39期（2024年８月26日）	26,111	4.7	4,399.56	4.8	0.2	99.0	15,638
40期（2025年２月25日）	25,611	△ 1.9	4,310.77	△ 2.0	0.2	98.9	19,714
41期（2025年８月25日）	29,988	17.1	5,052.43	17.2	0.1	99.1	26,596
42期（2026年２月25日）	32,411	8.1	5,460.27	8.1	0.1	99.0	35,648

※配当込み東証ＲＥＩＴ指数（「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」ということがあります。）の指数値および東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出もしくは公表の停止または東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値および東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではありません。ＪＰＸは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。ＪＰＸは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、ＪＰＸは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

当期中の基準価額と市況等の推移

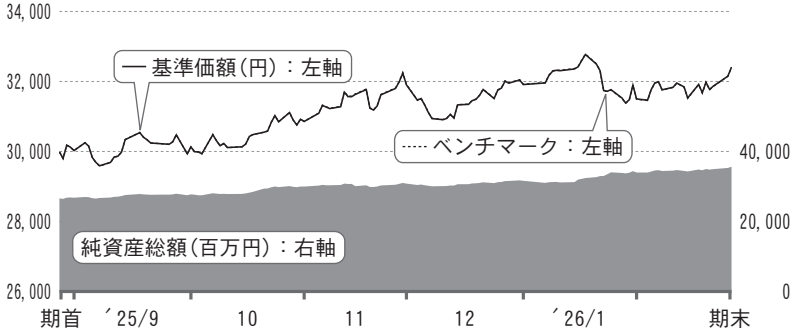
年月日	基準価額		（ベンチマーク）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）		ＲＥＩＴ指数先物比率（買建－売建）	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	％		％	％	％
2025年８月25日	29,988	－	5,052.43	－	0.1	99.1
８月末	30,025	0.1	5,058.84	0.1	0.1	98.4
９月末	30,130	0.5	5,076.28	0.5	0.1	98.7
10月末	30,857	2.9	5,199.57	2.9	0.1	98.9
11月末	31,903	6.4	5,377.31	6.4	0.1	99.0
12月末	31,912	6.4	5,378.09	6.4	0.1	96.8
2026年１月末	31,501	5.0	5,305.81	5.0	0.1	98.7
（期末）						
2026年２月25日	32,411	8.1	5,460.27	8.1	0.1	99.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶基準価額等の推移について（2025年８月26日から2026年２月25日まで）

基準価額等の推移



期　首	29,988円
期　末	32,411円
騰 落 率	＋8.1％

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

※配当込み東証ＲＥＩＴ指数（「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」ということがあります。）の指数値および東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出もしくは公表の停止または東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値および東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではありません。ＪＰＸは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。ＪＰＸは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、ＪＰＸは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

▶基準価額の主な変動要因（2025年８月26日から2026年２月25日まで）

当ファンドは、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因	・オフィス賃料の増額期待が市場を押し上げるなど、賃料の成長期待が高まったこと
下落要因	・高市政権の財政拡張による金利上昇

▶投資環境について（2025年８月26日から2026年２月25日まで）

Ｊリート市場は上昇しました。

期初から11月末にかけ、金利の安定や不動産市況の改善、オフィス賃料の増額期待が市場を押し上げたことにより、上昇基調が続きました。

その後、12月前半は日銀の利上げ姿勢明確化で金利上昇が進み、下落しました。12月後半から2026年１月前半にかけては賃料成長期待や投資主還元の強化により、上昇しました。しかし、１月後半になると衆議院の解散表明や消費税減税議論を受け、財政拡大懸念が強まり金利上昇が一段と加速し、下落に転じました。

期末は堅調な不動産市況が支えとなる一方、衆議院選挙で自民党が圧勝したことにより、高市政権の財政拡張による金利上昇から一進一退で推移しました。

▸ポートフォリオについて（2025年８月26日から2026年２月25日まで）

リート組入比率

東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、東証ＲＥＩＴ指数先物を含めたリートの実質組入比率を高位に保ちました。

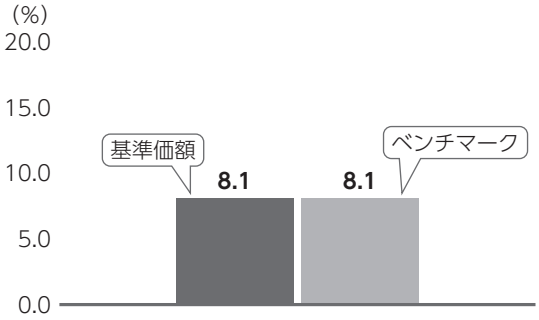
ポートフォリオの特性

主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

推定トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離）が拡大する場合は、リバランス（投資配分比率の調整）を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。

▸ベンチマークとの差異について（2025年８月26日から2026年２月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は＋8.1％となり、ベンチマークの騰落率＋8.1％を追随しました。

2 今後の運用方針

引き続き、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、東証ＲＥＩＴ指数先物を含めたリートの実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

１万口当たりの費用明細（2025年８月26日から2026年２月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	7円	0.023%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(7)	(0.023)	
合計	7	0.023	

期中の平均基準価額は31,171円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況（2025年８月26日から2026年２月25日まで）

(1) 投資信託証券

		買		売	
		口数	買付額	口数	売付額
		口	千円	口	千円
国内	エスコンジャパンリート投資法人	170	21,738	34	4,316
	サンケイリアルエステート投資法人	248	27,857	48	4,960
	ＳＯＳＩＬＡ物流リート投資法人	392	49,373	79	9,886
	東海道リート投資法人	283	29,148	31	3,593
	東海道リート投　新	△ 27 (27)	－ (2,990)	－ (－)	－ (－)
	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	1,353	181,989	281	37,372
	森ヒルズリート投資法人	883	129,808	186	27,601
	産業ファンド投資法人	1,416	209,154	297	44,370
	アドバンス・レジデンス投資法人	1,613	273,429	333	56,394
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,212	172,355	251	35,463
	ＧＬＰ投資法人	2,573	369,350	534	77,312
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	468 (2,920)	129,378 (－)	81 (－)	26,788 (－)
	日本プロロジスリート投資法人	4,031	367,111	835	76,706
	星野リゾート・リート投資法人	313	81,863	61	16,048
	Ｏｎｅリート投資法人	385 (770)	35,185 (－)	75 (－)	6,772 (－)
	イオンリート投資法人	948	127,906	195	26,302
	ヒューリックリート投資法人	693	120,270	142	24,779
	日本リート投資法人	994	97,874	206	20,430
	積水ハウス・リート投資法人	2,223	191,790	483	40,861
	トーセイ・リート投資法人	166	24,520	33	4,867

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	ヘルスケア＆メディカル投資法人	194	23,367	40	4,709
	サムティ・レジデンシャル投資法人	200	23,173	－	－
	野村不動産マスターファンド投資法人	2,487	418,142	517	86,954
	いちごホテルリート投資法人	127	16,409	27	3,517
	ラサールロジポート投資法人	995	152,509	209	32,181
	スターアジア不動産投資法人	1,444	88,960	299	18,552
	マリモ地方創生リート投資法人	136	15,040	32	3,553
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,730	201,837	357	42,010
	日本ホテル＆レジデンシャル投資法人	372	19,802	26	1,998
	日本ホテル＆レジデンシャ新	△ 120 (120)	－ (9,072)	－ (－)	－ (－)
	投資法人みらい	1,087	54,164	223	11,072
	三菱地所物流リート投資法人	758	98,320	166	21,414
	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	323	52,940	65	10,638
	セントラル・リート投資法人	125	14,809	29	3,390
	ＭＩＲＡＲＴＨ不動産投資法人	492	46,599	107	10,064
	ＭＩＲＡＲＴＨ不動産投　新	－ (116)	－ (10,179)	－ (－)	－ (－)
	霞ヶ関ホテルリート投資法人	394	42,320	27	2,884
	日本ビルファンド投資法人	4,958	704,985	963	138,273
	日本ビルファンド新	△ 66 (66)	－ (9,404)	－ (－)	－ (－)
	ジャパンリアルエステイト投資法人	4,015	514,674	833	107,521
	日本都市ファンド投資法人	4,057	488,583	845	102,710
	オリックス不動産投資法人	3,082 (4,707)	323,770 (－)	646 (－)	68,157 (－)
	日本プライムリアルティ投資法人	2,317	241,472	444	46,576
	日本プライムリアルティ新	△ 27 (27)	－ (2,762)	－ (－)	－ (－)
	ＮＴＴ都市開発リート投資法人	788	111,192	165	22,971
	東急リアル・エステート投資法人	504	102,955	111	22,570
	グローバル・ワン不動産投資法人	526	74,009	130	18,420
	ユナイテッド・アーバン投資法人	2,019	361,124	364	67,334
	ユナイテッドアーバン新	△ 51 (51)	－ (8,926)	－ (－)	－ (－)
	森トラストリート投資法人	1,511	118,375	312	24,361
	インヴィンシブル投資法人	4,320	287,332	897	59,760
	フロンティア不動産投資法人	1,380	126,580	285	26,201

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	平和不動産リート投資法人	607	94,311	123	19,317
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,549	157,850	321	32,969
	福岡リート投資法人	446	84,242	90	17,101
	ＫＤＸ不動産投資法人	2,288	395,664	473	82,158
	いちごオフィスリート投資法人	558	54,067	117	11,302
	大和証券オフィス投資法人	233	86,407	－	－
	阪急阪神リート投資法人	373	63,455	76	13,046
	スターツプロシード投資法人	130	26,747	26	5,275
	大和ハウスリート投資法人	2,321 (3,717)	318,212 (－)	510 (－)	70,628 (－)
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,885	248,164	596	51,519
	大和証券リビング投資法人	836	93,960	2	232
	ジャパンエクセレント投資法人	658	98,296	135	20,017

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。
※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	ＲＥＩＴ指数先物取引	76	76	－	－

※金額は受渡し代金。

利害関係人との取引状況等（2025年８月26日から2026年２月25日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	9,128	1,138	12.5	1,826	158	8.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
	百万円
投資信託証券	30

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	7,003千円
(b) うち利害関係人への支払額	957千円
(c) (b)／(a)	13.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年８月26日から2026年２月25日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2026年２月25日現在）

(1) 国内投資信託証券

銘柄	期首（前期末）	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	515	651	82,091	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	752	952	122,808	0.3
ＳＯＳＩＬＡ物流リート投資法人	1,170	1,483	192,790	0.5
東海道リート投資法人	482	734	83,235	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	4,055	5,127	734,699	2.1
森ヒルズリート投資法人	2,743	3,440	511,184	1.4
産業ファンド投資法人	4,300	5,419	829,107	2.3
アドバンス・レジデンス投資法人	4,837	6,117	1,075,368	3.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人	3,626	4,587	693,554	1.9
ＧＬＰ投資法人	7,730	9,769	1,411,620	4.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,189	4,496	516,590	1.4
日本プロロジスリート投資法人	12,092	15,288	1,398,852	3.9
星野リゾート・リート投資法人	943	1,195	326,115	0.9
Ｏｎｅリート投資法人	383	1,463	135,473	0.4
イオンリート投資法人	2,854	3,607	499,208	1.4
ヒューリックリート投資法人	2,075	2,626	465,589	1.3
日本リート投資法人	3,000	3,788	359,481	1.0
積水ハウス・リート投資法人	7,017	8,757	830,163	2.3
トーセイ・リート投資法人	508	641	96,598	0.3
ヘルスケア＆メディカル投資法人	605	759	99,656	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	611	811	95,454	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	7,487	9,457	1,629,441	4.6
いちごホテルリート投資法人	385	485	60,334	0.2
ラサールロジポート投資法人	3,070	3,856	597,680	1.7
スターアジア不動産投資法人	4,328	5,473	336,042	0.9
マリモ地方創生リート投資法人	428	532	57,136	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	5,185	6,558	780,402	2.2
日本ホテル＆レジデンシャル投資法人	501	847	64,795	0.2
投資法人みらい	3,236	4,100	210,740	0.6
三菱地所物流リート投資法人	2,434	3,026	403,365	1.1
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	993	1,251	209,542	0.6
セントラル・リート投資法人	378	474	55,552	0.2
ＭＩＲＡＲＴＨ不動産投資法人	1,545	1,930	179,297	0.5
ＭＩＲＡＲＴＨ不動産投　新	－	116	10,451	0.0
霞ヶ関ホテルリート投資法人	－	367	39,012	0.1
日本ビルファンド投資法人	13,931	17,926	2,642,292	7.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	12,065	15,247	1,989,733	5.6
日本都市ファンド投資法人	12,198	15,410	1,960,152	5.5
オリックス不動産投資法人	4,681	11,824	1,267,532	3.6
日本プライムリアルティ投資法人	6,353	8,226	885,940	2.5
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	2,366	2,989	435,796	1.2

銘柄		期首（前期末）	期末		
		口数	口数	評価額	組入比率
東急リアル・エステート投資法人		1,566	1,959	418,834	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人		1,694	2,090	297,407	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人		5,192	6,847	1,289,290	3.6
森トラストリート投資法人		4,528	5,727	457,014	1.3
インヴィンシブル投資法人		12,967	16,390	1,111,242	3.1
フロンティア不動産投資法人		4,129	5,224	477,473	1.3
平和不動産リート投資法人		1,804	2,288	363,334	1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人		4,666	5,894	610,618	1.7
福岡リート投資法人		1,326	1,682	319,916	0.9
ＫＤＸ不動産投資法人		6,841	8,656	1,483,638	4.2
いちごオフィスリート投資法人		1,713	2,154	214,107	0.6
大和証券オフィス投資法人		939	1,172	434,226	1.2
阪急阪神リート投資法人		1,119	1,416	228,542	0.6
スターツプロシード投資法人		387	491	105,957	0.3
大和ハウスリート投資法人		3,697	9,225	1,269,360	3.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人		8,644	10,933	945,704	2.7
大和証券リビング投資法人		3,395	4,229	496,484	1.4
ジャパンエクセレント投資法人		1,970	2,493	388,908	1.1
合計	口数・金額	209,628	280,674	35,286,944	99.0
	銘柄数〈比率〉	57銘柄	59銘柄	〈99.0%〉	

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。
※期末時点の保有銘柄のうち、三井不動産アコモデーションファンド投資法人、ＧＬＰ投資法人、日本プロロジスリート投資法人、星野リゾート・リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、日本ビルファンド投資法人、フロンティア不動産投資法人、福岡リート投資法人、ＫＤＸ不動産投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和ハウスリート投資法人、大和証券リビング投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。また、産業ファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等であるＳＭＢＣ日興証券株式会社が一般事務受託会社になっています。（当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載）

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期末	
		買建額	売建額
国内	東証ＲＥＩＴ	百万円 40	百万円 －

投資信託財産の構成

（2026年２月25日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	35,286,944	98.6
コール・ローン等、その他	510,718	1.4
投資信託財産総額	35,797,662	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年２月25日現在）

項目	期末
(A) 資産	35,795,986,100円
コール・ローン等	204,708,496
投資証券(評価額)	35,286,944,000
未収入金	2,002,000
未収配当金	302,382,988
差入委託証拠金	△ 51,384
(B) 負債	147,273,316
未払金	109,958,755
未払解約金	37,314,561
(C) 純資産総額(A－B)	35,648,712,784
元本	10,998,984,831
次期繰越損益金	24,649,727,953
(D) 受益権総口数	10,998,984,831口
１万口当たり基準価額(C／D)	32,411円

※当期における期首元本額8,869,119,410円、期中追加設定元本額3,243,034,146円、期中一部解約元本額1,113,168,725円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）	98,659,721円
アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）	236,536,012円
アセットアロケーション・ファンド（成長型）	155,425,762円
イオン・バランス戦略ファンド	40,627,467円
三井住友・ＤＣ日本リートインデックスファンド	4,491,235,246円
三井住友ＤＳ・ＤＣターゲットイヤーファンド2050	71,752,035円
三井住友・資産最適化ファンド（１安定重視型）	56,553,974円
三井住友・資産最適化ファンド（２やや安定型）	61,822,836円
三井住友・資産最適化ファンド（３バランス型）	283,706,692円
三井住友・資産最適化ファンド（４やや成長型）	197,394,497円
三井住友・資産最適化ファンド（５成長重視型）	168,804,998円
三井住友・ＤＣつみたてＮＩＳＡ・世界分散ファンド	85,333,258円
三井住友ＤＳ・ＤＣターゲットイヤーファンド2060	22,220,614円
三井住友ＤＳ・国内リートインデックス年金ファンド	565,667,716円
日興ＦＷＳ・Ｊリートインデックス	1,670,965,178円
三井住友ＤＳ・国内リートインデックス・ファンド	607,711,838円
三井住友ＤＳ・ＤＣターゲットイヤーファンド2035	45,854,906円
三井住友ＤＳ・ＤＣターゲットイヤーファンド2040	27,882,259円
三井住友ＤＳ・ＤＣターゲットイヤーファンド2045	29,541,974円
三井住友ＤＳ・ＤＣターゲットイヤーファンド2055	22,315,184円
三井住友ＤＳ・ＤＣターゲットイヤーファンド2065	18,668,574円
三井住友ＤＳ・ＦＷ専用ポートフォリオ・レベル１（保守型）	385,902円
三井住友ＤＳ・ＦＷ専用ポートフォリオ・レベル２（安定型）	61,171,283円
三井住友ＤＳ・ＦＷ専用ポートフォリオ・レベル３（安定成長型）	564,927,992円
三井住友ＤＳ・ＦＷ専用ポートフォリオ・レベル４（成長型）	769,548,886円
三井住友ＤＳ・ＦＷ専用ポートフォリオ・レベル５（積極成長型）	445,576,517円
三井住友ＤＳ・バランスファンド（保守コース）	538,367円
三井住友ＤＳ・バランスファンド（安定コース）	1,623,618円
三井住友ＤＳ・バランスファンド（標準コース）	2,511,893円
三井住友ＤＳ・バランスファンド（成長コース）	3,477,445円
三井住友ＤＳ・ＤＣターゲットイヤーファンド2070	472,748円
SMAM・世界リート・インデックスファンドVA<適格機関投資家限定>	2,285,400円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	108,234,156円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	79,549,883円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2025年８月26日　至2026年２月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	713,376,476円
受取配当金	712,777,212
受取利息	599,259
その他収益金	5
(B) 有価証券売買損益	1,633,186,083
売買益	1,700,851,365
売買損	△ 67,665,282
(C) 先物取引等損益	2,826,800
取引益	3,103,200
取引損	△ 276,400
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,349,389,359
(E) 前期繰越損益金	17,727,392,496
(F) 解約差損益金	△ 2,375,901,935
(G) 追加信託差損益金	6,948,848,033
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	24,649,727,953
次期繰越損益金(H)	24,649,727,953

※**有価証券売買損益**および**先物取引等損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。